【八女市】土木工事書類の簡素化等について

(R6.10.1以降の契約から適用)

番号	内 容		
1	押印廃止	代表者印が必要のもの 重要な書類（契約書、専任を要する主任技術者（現場代理人）の兼務申請書等）	
2		主任（監理）技術者・現場代理人・担当者印が必要なもの 工事打合せ・協議記録簿、工事安全対策自己点検チェックリスト等	
3	コリンズ登録	システムから監督員にメール送信されれば、発注者への提示や提出は不要	
4	施工計画書	当初請負金額2,000万円以上は、「施工計画書」が必要	
5		当初請負金額1,000万円以上2,000万円未満は、「簡易版施工計画書」が必要 必須項目（該当がある場合） ・ 施工管理計画（品質管理計画書、出来形管理計画書、段階確認計画書） ・ 安全管理計画（安全・訓練等の活動計画書） ・ 再生資源利用促進計画書、再生資源利用計画書、建設廃棄物処理計画書	
6		工事内容の軽微な変更は、「変更施工計画書」の提出は不要 軽微な変更とは、数量のわずかな増減等、施工計画に大きく影響しないものをいう。 （例）工期末の清算変更、工期のわずかな変更、現場代理人等の変更に伴う組織表の変更	
7		当初の施工計画書と合わせた「全体版」の作成は不要 変更箇所のみを第1回変更、第2回変更…と作成。一覧の変更経緯を含め、一つの施工計画書として取りまとめた「全体版」は不要。	
8		施工計画書の工事内容は、金抜き仕様書を使用してよい	
9		施工計画書、簡易版施工計画書は、工事着手前又は施工方法が確定した段階で速やかに提出	
10		施工体制台帳 下請施工体系図	作成対象は建設業のみ（「建設工事の請負契約」に該当する全ての下請負人） 「建設工事の請負契約」に該当しない警備業、資材納入、調査業務、運搬業務等は不要
11			施工体制台帳の添付書類 必要：発注者と受注者の請負契約書（写）、全ての下請契約書（写）、元請技術者の資格及び雇用を証明するもの（写）、専門技術者を置く場合は資格及び雇用を証明するもの（写）、作業員名簿 不要：建設業許可の写し（元請け・下請け共）、請負会社の社会保険等の写し、監理技術者証等の写し、下請け技術者の資格・雇用等の写し
12		建設廃棄物処理計画書	添付書類 産業廃棄物処理業許可書（処分業・収集運搬業）の写しのみ ・・・R2.10.1実施済み

番号	内 容	
13		㊟マークの承認を得た工場のコンクリートを使用する場合、「配合計画書」のみ必要。骨材試験・セメント試験などの基礎資料は不要。
14	材料使用承認願	骨材等の再生材で「認定リサイクル製品」を使用する場合は、「認定証」、「試験成績表の通知文（交付日・受付番号等記載）と結果一覧表（受付番号等記載）」のみ必要。試験成績表等は不要。
15	材料検収 段階確認・立会	監督員等が臨場する場合、確認状況写真は不要 但し、「工事打合せ・協議記録簿」を作成し、手書きで実測値を記入した出来形管理図表や設計図などを添付する必要がある。
16	安全・訓練等の 活動報告書	工事着手後、月あたり半日以上実施し報告 添付書類：工事安全対策自己点検チェックリストのみ ・・・R3.4.1実施済み 添付不要：状況写真、参加者名簿、使用された資料等 （監督員が請求した場合直ちに提示が必要となるので整備・保管は必要となる）
17	産業廃棄物 管理票 (マニフェスト)	マニフェスト写しの提出は不要 但し、完成前までに監督員に対し「工事打合せ・協議記録簿」に集計表とマニフェスト原本を提出し、A票・E票との照合・確認を受ける必要がある。
18	出来形管理図表	出来形管理の測定点が10点未満の工種は、「工程能力図」は不要 【工程能力図】 規格値に対する実測値のバラツキの度合いや分布を表示した図である。出来形管理図表への記載や組合せて作成する。得られたデータが、規格値を満足しているかどうかのチェックに用いられる管理図である。
19	アスファルト 品質試験 (事前審査制度)	アスファルト混合物事前審査制度の認定を得た混合物は、「認定書の写し」のみ必要。 品質管理基準の「舗設現場」における「混合物のアスファルト抽出」及び「混合物の粒度分析試験」、「材料」及び「プラント（ホイールトラッキング試験も含む）」を省略できる。
20		排出ガス対策型・低騒音型建設機械の写真は不要 (監督員が現場で確認する必要あり)
21		黒板の文字が確認できれば、写真帳の添え書きは不要 (写真の文字が確認できなければ必要)
22	工事写真	使用材料写真のJISマーク表示品は、規格とマークの写真のみで可
23		産業廃棄物の運搬状況写真、運搬車両の両側面へのステッカー表示写真（表示そのものは必要）は不要。施工状況、積込み等の搬出状況、処理施設への搬入状況写真は必要。・・・R2.10.1実施済み
24	使用材料別 数量集計表	「使用材料納品総括表」と「材料出荷証明書」が正確に照合できれば、使用材料別数量集計表は不要。